

# 中国における1930年代の人口論争

## ー現在の人口政策と比較してー

家 近 亮 子

### I はじめに

#### ー中国における人口論の歴史過程ー

中国がいわゆる「一人っ子政策」（「独生子女政策」）を施行してからすでに20年以上が経つ。施行当初人権擁護の立場から世界的に批判を巻き起こした<sup>1)</sup>この政策であるが、2001年2月世界の人口が61億人を突破し、2050年には93億人を突破すると予測され<sup>2)</sup>、人口爆発を抑えられない現在、この政策を単なる善悪論だけで批判することはできない。現に1999年10月国連人口司司長であるジョゼフ・シャミは、「中国の人口政策は、未曾有の成功を収めている。中国の人口状況は短期間で大きく変化した。計画出産政策が実行されたため、人口増加率は1%以下にまで低下し、嬰兒と幼児の死亡率も大幅に下がり、平均寿命が延長された」と中国の「一人っ子政策」を評価した<sup>3)</sup>。ある意味でこれは、中国の人口抑制政策が世界的に容認されたことを意味する。

しかし、人口抑制という側面では一定の成果をあげているこの政策も、社会的にはさまざまな歪みを生み出している。都市と農村の格差<sup>4)</sup>、高齢化社会の創出、「小皇帝」<sup>5)</sup>問題、「黒孩子」問題等々の問題は将来中国社会を根幹から揺るがす可能性を秘めている。

「一人っ子政策」の開始は1978年12月から始められた改革開放政策と歩調を同じくする。それは、「経済発展こそが政治的・社会的安定をもたらす」という国際的価値観における「人口過剰は経済発展の最大の阻害要因となる」という「定説」の枠組みのなかで理解することができる。この潮流は、1960年代に国際的に起きてきたいわゆる「人口問題」に対する論争に起因する。そしてこの論争は、「社会・経済的発展全般と人口増加との基本的な因果関係が1974年のブカレストにおける世界人口会議以来国際的に認識される」<sup>6)</sup>ところに帰着する。

この会議は、先進国主導でおこなわれ、当初発展途上国側からの強い反発を受けたが、次第に「経済発展の障害としての（高い）人口増加率」という論理が受け入れられるようになった。これと同様の論理で中国指導部は、多産を制限するようになり、「一人っ子政策」を採用するようになったのである<sup>7)</sup>。

中国におけるこのような人口論の採用は、それ以前の時代の人口政策からの180度の転換を意味する。歴史的にみると、外国の侵略との闘い、国内政治勢力間の激しい内戦、革命に名を借りた断続的大量粛正、それらの混乱に起因する農業生産の低迷、そして度重なる自然災害等の負の環境に悩まされ続けた近代以降の中国においては、人口死

亡率が極めて高く、増加率はあまり問題とされなかったことは事実である<sup>8)</sup>。

また、伝統的に中国の為政者には人口が多いことは大国の証明であるという考えがあった。近代以降でこの考えを前面に出したのは、孫文と毛沢東であった。孫文は、「三民主義」の「民族主義」第2講のなかで「民族の興亡は、人口の増減に原因することがおおく」と述べ、基本的に人口の多いことは「天の恩恵である」との見解を示した。また、当時の中国の人口増加率がイギリス、ロシア、アメリカに比べて低いことを憂えて<sup>9)</sup>、「百年後に、われわれの人口は少数となり、列強の人口は多数となり、そのとき、たとえ政治力や経済力の圧迫がなくても、自然の進化力だけからいって、中国民族は滅亡するかもしれない」との危機感を示している<sup>10)</sup>。ここにはマルサス人口論の強い影響がうかがえるが、「総理遺教」として国民党内で継承されていく<sup>11)</sup>。

毛沢東の「人口資本論」にかんしては、若林敬子氏<sup>12)</sup>、田雪原氏<sup>13)</sup>等の著作に詳しいのでここでは詳述を避けるが、基本的に建国後毛沢東は、中国が強大になるためには重工業の発展が不可欠であり、工業化を達成した場合広大な市場が必要となり、その広大な市場を支えるためにはより多くの人口が必要となると主張したのである<sup>14)</sup>。このような毛沢東の考えは、毛沢東が権力を掌握する過程で中国共産党内部にあった人口抑制論を封じ込めることになった<sup>15)</sup>。

1954年12月劉少奇は「節育（産児制限）」にかんする講話をおこない、ソ連が革命後「節育」をおこなって社会主義建設を成功させた例を挙げ、「党は節育に賛成なのである」と述べた<sup>16)</sup>。この講話が1957年6月の馬寅初の「新人口論」<sup>17)</sup>の発表を容

認する風土を生み出したことは容易に想像できる。このような中国共産党内部の人口抑制論はその後の政治状況のなかで変化を余儀なくされる。1963年7月周恩来は計画出産の必要性を強調しながらも、「我国の人口が七億、八億、九億、十億に到達した時、我々はさらに強大になり、さらに力を持ち、一つの社会主義強国になることができるのである」と述べている<sup>18)</sup>。

以上述べてきたように、近代以降中国においては基本的に「人口大国化論」が継承され、人口増加を容認する政治風土が厳然と存在していた。そのため、人口政策が等閑にされてきたことは事実である。しかし、そのような歴史状況のなかでも人口に関する議論が活発に交わされた時期が近代には存在した。それは、1930年代の満州事変から日中戦争にいたる挟間の時期であり、近代において革命（もしくは戦争）よりも建設が優先された数少ない時期であった。この時期においては現在の改革解放期と同様の人口論を見ることができる。

本稿においては1932年から1936年の間の近代における「国家建設期」の人口論を分析し、「発展・開発と人口抑制」との関連の原初的議論を明らかにする。

## II 1930年代の人口論

### 1) 人口論争の契機としての「戸口調査」

1930年代の人口論争は、1931年8月に中国国民党中央研究院による「戸口調査」の提起に端を発する。ここでは孫文の『建国大綱』の第8条に「訓政時期に先ず執りおこなうべきことは、戸口調査である」と書かれていることがあげられ、「人口問題は社会上最も重要な問題である」ことが指摘され

## 中国における1930年代の人口論争

ている<sup>19)</sup>。

また、「人は社会を組織する分子であり、一切の政治問題、経済問題、及びその他の各種社会学上の複雑な問題は皆人と関係がある。我々は人口問題を社会問題の中心とせざるを得ないのである」として、「戸口調査」実施の重要性を訴えた。ここでいう「戸口調査」とは「毎年、毎月、毎日ごとの人類の変化を研究する」ことと、一定の時期を設定して人口問題の普遍的調査を一度におこなうことの二つの目的がある。

その調査方法は二種類あり、第一種は「生命登記法」であり、人民の出生、死亡、婚姻等の状況を随時居住地の役人に届け出ることを義務づけ、随時登記する方法である。第二種は「人口調査法」であるが、これは一定の時期を設定して、「全国の人口数、男女比、年齢調査、職業、その他の各種社会問題」を一度期に調査する方法を指す<sup>20)</sup>。この時特に重視されたのが、国民の知的レベル調査であった。識字率はもとより、就学状況、学歴調査、全国の大学及び専科学校の状況<sup>21)</sup>が具に調査された。その結果国民政府は、国民の8割以上が不識字者であることを重視し、「文盲全廃運動」を展開させていく。

国勢調査は「近代国家の産物であり、国家の近代化のための不可欠の条件」<sup>22)</sup>といわれるが、この時提起された「戸口調査」は近代的国勢調査の要件を基本的に満たしていたといえることができる。近代以前の中国の人口調査の目的は主に税の徴収と徴兵制度を維持させ、皇帝を頂点とする中央集権的支配を貫徹させることにあった。すなわち、「完全に政治的関係」を目的にされたのである。今期の「戸口調査」に最も近い人口調査は1928年6月の国民革命軍の北伐完成を期に開始された。この時

の目的は訓政実施の基礎となる各省の実体を中央が把握するためであったが、調査項目も結果も不完全な形で終わっている<sup>23)</sup>。そのため、本格的な意味での「戸口調査」は1931年が始めての試みとなったのである。

この時の「戸口調査」は「政治的関係」よりも「社会科学との関係」が強調され、「人口調査の科学化」が主張された。そのために国民の栄養状態、人口密度、耕地と荒地の状況、信教状況、使用言語などもその項目に加えられた。そのような人口調査は、その時期の世界の「一大潮流」でもあった。中国はこの調査の結果をもって初めて世界の国々の統計との比較をおこない、世界における中国を認識しようとしたのである。その意味でもこの時の「戸口調査」は非常に重要であったといえることができる。

また、その実行は完全な中央主導でおこなわれ、地方は完全に中央機関の指揮を仰がなければならぬシステムとなり、「人口調査事業は必ずや中央集権であるべき」ことが強調された。また、近代的国勢調査の完成のためには基本条件として①全国行政系統の絶対的統一、②人民生活の絶対的安定、③全国交通網の完成、そして④人民の知識水準の向上が必要であり、これらの条件の一つでも欠けば実行は不可能であるとされた<sup>24)</sup>。すなわち、完全な国家統一と中央による地方のコントロール、そして教育の普及という近代国家に不可欠の要素を必要としたのである。その意味では1931年度の「戸口調査」はその準備段階にあった<sup>25)</sup>。1928年時点での「戸口調査」の不徹底はこのシステムが不完全であったことに起因している。

この時の「戸口調査」は1933年末までかかったが、中央研究院社会科学研究所の王士達は、その

結果中国の総人口を4億2949万4138人と公表した<sup>26)</sup>。この数字は28年の統計を大きく修正することとなった。また、この調査の過程で1931末から随時公表された各分野の統計が中国社会の実体を明らかにしていく<sup>27)</sup>。それらは、中国の「吃飯問題」<sup>28)</sup>や「人口分布と土地問題」「農村経済問題」などの直接人口論争につながる問題を提起させた。その後の人口論争はこれらの調査結果を踏まえて展開されることとなる。

## 2) 1930年代の人口論争

1930年代の人口論争は、主に当時最もリベラルな雑誌であった『独立評論』<sup>29)</sup>誌上で展開された。それは、次のようにまとめることができる。

この雑誌の中心的メンバーであり、当時人口論の第一人者でもあって、人口抑制論を主張していた呉景超<sup>30)</sup>によれば、人口抑制に反対する意見は主に4派に分かれる<sup>31)</sup>。第1派は、戦争主義の立場から人口抑制に反対するグループである<sup>32)</sup>。彼らは「国民皆兵の人海戦術」を主張し、中国が国際戦争に最終的に勝利するためには人口は多ければ多い方が良いと主張する。このような「数の論理」的考え方は、中国に古代からあったものであり、皇帝を頂点とするピラミッド型支配の基礎ともなっていた。

革命を内戦の一形態と位置づければ、毛沢東の大衆動員論もこの流れの中に位置づけることができる。毛沢東の「継続革命論」は常に社会に「戦時体制」を創出することで大衆をこれに巻き込み、動員した大衆の多勢によって自らの権力を維持しようとした。毛沢東の論理においては、人口数量は権力の礎となるものであった。その意味で毛沢東の大衆動員論は戦争主義論の一種であるという

こともできる。毛沢東は抗日期、内戦期、建国期、文化大革命期と一貫してこの論理を捨てなかった。そのために中国の人口が増加の一途を辿ったことはいうまでもない。

このような「戦争主義人口論」に対して呉景超は「過去中国は人口が多いために国際戦争に勝利したことはない」と反論する。また、アメリカ、ロシアのような大国でも人口は2億人に達していないことを指摘し、「もし中国が強く豊かになることを望んでも、人口の増加は必要ない」と述べている<sup>33)</sup>。しかし、1937年7月からの日中戦争の開始がこの説に正当性を与え、毛沢東の時代へとつながっていくことになる。

第2派は生産の立場から人口抑制に反対するグループである。彼らは「人口が減少すると生産力が低下し、人口が増加すると生産力も増大する」と主張するグループである<sup>34)</sup>。これは、典型的な「人口資本論」及び「人口人手論」と見ることができる。中華人民共和国成立後毛沢東がこの説を主張していたことは有名である。特に、大躍進期にはこの説が主流となっていた。これは、毛沢東時代の人口増加の公式な理由になっていた説でもある。

このような「人口資本論」に対して、呉憲は栄養学の立場から「中国は人口の8割以上が農民であるにもかかわらず、自給自足ができず、農民の摂取栄養もアメリカの最下層農民にも遙かとはかない。これは、工業の未発達に起因する。国家は工業を発展させ、その製品をもって食物と交換すべきである」とし、農業国から工業国への転換を主張し、「人口資本論」に反論したのである<sup>35)</sup>。

また、呉景超は産業革命後工業においては機械の導入が人手をこれまでのように必要としなくなっていること、農業においてもアメリカは3億5000万

## 中国における1930年代の人口論争

エーカーの耕地を僅か1000万の農民が耕し、その10倍の耕作者<sup>36)</sup>を抱える中国よりも農業生産高が多いことを指摘した。そして、「中国が生産を増加させようと望んでも、また人口の増加は必要ない」と結論づけたのである<sup>37)</sup>。

第3派は土地利用の観点から中国は現在人口抑制をする必要がないと主張するグループを指す。彼らは広大な荒地にかんする統計を提示し、中国にはまだ耕作可能な土地と有効利用されていない土地が膨大にあることを証明する。そして、これらの荒地を充分に利用できれば、中国は人口増加に対応することができ、人口抑制は必要ないと主張する。この説は先に述べた「戸口調査」を受けて展開されたものである。

当時国民政府の実業部地質調査所長であった翁文巷は中国の人口分布を次のように説明している。すなわち、「中国の人口は4億4千万人で、面積は427万8000平方マイルであり、平均密度は1平方マイルごとに103人である。日本の人口密度の平均は1平方マイルごとに411人であり、中国の3倍となっている。表面的に見ると、中国の方が『地広人希』であるが、実態はそうではない」。なぜなら、「中国の人口はごく少数のいくつかの地方に集中している」からである。その地方の「第1は白河、黄河及び淮河平原のいわゆる中原区であるが、人口は7000万人であり、人口密度は1平方マイルごとに850人であり、地域的には1000人以上に達している。第2は揚子江の中下流平原であり、揚子区と称され、人口7000万人を擁し、人口密度は850人であり、局地的には第一区同様1000人に達している。第3は以上の平原付近の丘陵地を指す。総称して丘陵区とする。ここには合算して9000万人の人口があり、平均人口密度は350人である。最後の第4は浙粵三

省のいわゆる東南沿海区を指す。人口は7000万人であり、人口密度は1平方マイルごと350人である」と<sup>38)</sup>。

すなわち、4つの地域合わせて面積は64万平方マイルで、全国の15%に過ぎないにもかかわらず、人口は合わせて3億1000万人あり、全国の70%以上を占める。ここでの人口密度は1平方マイルごとに480人に上り、日本やドイツを凌いでいる。特に中原区と揚子区の人口密度は世界で最も人口密度の高いイギリスを越しているのである<sup>39)</sup>。翁文巷はこれと同時に中国には人口が少なく未開の広大な土地が残されていることを指摘したのである<sup>40)</sup>。第3派の主張はこのような統計結果に基づいてだされたものであった。

このような説に対して呉景超は、(1) 中国の都市と農村には「無業遊民」が充満している。荒地の開拓にはまず彼らを優先的に充てるべきで、人口の膨張を以てすべきでないこと、(2) 中国に荒地が多いのは①政治的不安定②地権が他人に属しているために、農民にとって農業経営が無利益となっている③技術不足の3つの理由のためであり、これらの問題を解決すれば自ずと荒地は減少してくると反論した。そして、「土地利用の方面に着眼して人口抑制に反対するのは、その理由が成り立たない」と断じたのである<sup>41)</sup>。

最後に第4派は、工業化の観点から中国はまだ人口抑制の必要がないと主張するグループである。彼らは中国の人口は多いが、人口密度はイギリス、ベルギー、ドイツよりも低いとして、中国は現在工業化の道を歩んでおり、将来工業発展した後は多くの人口を吸収することが可能で、イギリスに匹敵する人口密度を許容できるので現在人口節制をする必要がないと主張する。

これに対して呉景超は次のように反論する。すなわち、工業化には二つの方法がある。一つは米ロ方式であり、もう一つは日英方式である。米ロ方式は自国の資源を利用して工業を発展させ、自国の食糧で工業労働者を養い、同時に工業製品の主要な市場もまた本国にある。この種の工業化国家は人口密度は高くない。一方、日英式の工業化は自国の資源では自国の工業を維持することができず、自国の食糧では工業労働者を養うことができず、工業製品の販売には必ずや国外の市場を必要とする。彼らの人口密度は非常に高い。この種の国家は自国の土地以外にも植民地と海外市場を必要とする。そして、中国の工業化は米ロ方式を採るべきで、決して日英方式に追随すべきではないと主張したのである<sup>42)</sup>。

このように呉景超は当時の人口抑制反対論をことごとく論破し、人口抑制政策の正当性を次のように説明した。①中国人口の膨大さは、中国の近代化を阻害している。近代化の主要な条件は機械化にある。特に農業の機械化が完了すれば、1億の耕作者が1000万人で済む。すなわち、9000万人が余剰人口となり農業失業者として排出される。これを恐れて機械化をおこなわないわけにはいかない。このように中国に人口が多いことは中国の生産力を束縛し、自由な発展を不能にしている。したがって、「中国が近代化を望むなら、我々は人口の抑制を主張すべきである」<sup>43)</sup>としている。

②中国の人口膨大は、大多数の人民の貧困の主要原因になっている。中国の国民総生産は欧米諸国と比較するとかなり低く、これを一人あたりに換算すると国民の大多数が貧困層となる。中国が豊かになるためには生産の向上を計ることも重要であるが、「まず人口を抑制することが最も有効で、

痛みを伴わない最良の方法なのである」<sup>44)</sup>としている。

そして、③は女性の人権、嬰兒保護、及び貧困家庭救済の立場からの人口抑制の主張である。中国の女性は早くから結婚して、一生子供を産み続けることが多く、出産回数は10数回から20回にも及ぶ。このことは中国の女性の体力を減退させ、「未老先衰」の最大の原因になっている。人為的に出産を抑えることが中国の女性の健康を保護する有効な方法となるのである。また、中国は嬰兒の死亡率が「文明国家中最も高く」、他の国が5%以下であるのに、中国は25%以上にも至っている。これは、次の子供がすぐ産まれるために十分な保護を与えられないことに起因している。さらに子供が多いことに起因する貧困が多くみられ、その貧困が子供の養育を不十分にしているという悪循環を生み出している。だからこそ、「節育の知識こそが彼らを保護し、その家庭を幸福にする」<sup>45)</sup>とされる。

最後に、④現在中国の人口膨張は以前よりも速度を増しているため、もし人口抑制政策を実行しなければ、将来重大な局面を迎えることは必死である。そのためには衛生事業の発展が必ずや必要となる。衛生事業は衛生署の設立と各地の病院防疫等の事業の充実をもっておこなう。衛生事業の最大の目的は、夭折などの不幸な事件を減少させ、死亡率を低下させることにある。死亡率が減少すれば、必然的に出生率を抑えることができる。そして、これを可能にするのはすでにその萌芽の見られる工業化の達成であるとした<sup>46)</sup>。この時期工業化特に機械化は国家の近代化をもたらす重要な要因とされた。蔣延黻は「科学化と機械化が近代化の証明であることを誰も反対できない」と断定

## 中国における1930年代の人口論争

している<sup>47)</sup>。

吳景超は以上のように人口抑制の妥当性の理由をあげ、「以上の考慮の結果、我々は節育が中国の人口問題を解決する最良の方法であると認識する」と結論づけた<sup>48)</sup>。吳景超は中国で大学を卒業した後アメリカに留学して社会学を学び、社会学博士号を取得している。吳景超の人口論の背景にはアメリカ社会に対する具な分析があった。彼の農業に対する見解、女性の人権に対する配慮、衛生事業に対する重視などは皆アメリカをモデルとしていたのである。国民政府はこの時期吳景超のような知識人と彼らの論調を重視し、積極的に採用しようとした。現に、吳景超自身国民政府行政院に任用されている<sup>49)</sup>。すなわち、1930年代中国においてはまさに欧米型の近代化と国家建設が志向され、その結果人口抑制政策が採用されようとしていたのである。

### III おわりに

#### 一 現在の人口政策と比較して一

本稿で扱った中国の1930年代の一時期、すなわち満州事変から盧溝橋事件に至る時期は、歴史的に見ると様々な評価が与えられる時期である。この時期は中国共産党のいわゆる革命史観によると、満州事変後全国的に巻き起こった抗日の機運を蒋介石の「安内攘外」政策が阻害し、弾圧した「革命の退行期」として負の評価が与えられている。しかし、この時期は革命もしくは抗日という視点からはなれると、極めて意義深い時期であるといえることができる。

ある意味で同時期は近代中国のなかで最も安定した時期であり、価値の多様性とその発露が容認

された時期であったといえることができる。それを可能にしたのは国民政府内部の政治状況であった。この時期蒋介石は中国国民党内部の政治闘争に敗れ、1931年12月15日全国に向けて辞任宣言を通電した。その後国民政府を指導した孫科を代表とするグループであった。彼らは同年12月24日4期1中全会を開き、政治改革案を採択し、「民主的近代国家」を建設する方針が確定された<sup>50)</sup>。ここで注目すべき点は、人事において「人材主義」が採用され、革命歴よりも専門知識が重視されたことである。すなわち、この時期国民政府は「優秀分子の吸収」を実行し、彼らの意見を政策に反映させようとした。この時期の最大の課題は国家建設にあり、それは必ずや近代化を伴うべきものであった。そして、これを担うことができたのは欧米に留学経験のある専門家集団であるとされた。この時期の人口論争はこの状況を背景にしている。そして、孫文の時代を継承した伝統的人口論を欧米志向の近代化を推進しようとしたグループの人口論が説き伏せる結果に終わったのである。

近代以降の中国において国家建設が革命や抗戦よりも優先された時期は極めて少ない。中華人民共和国成立以後では大躍進の失敗から文革の開始までの劉少奇が指導的立場にあった一時期と1978年12月以降の鄧小平主導の改革開放期とがこれに該当する。ここでは1930年代と同様の人口論が展開され、現在に至るのである。

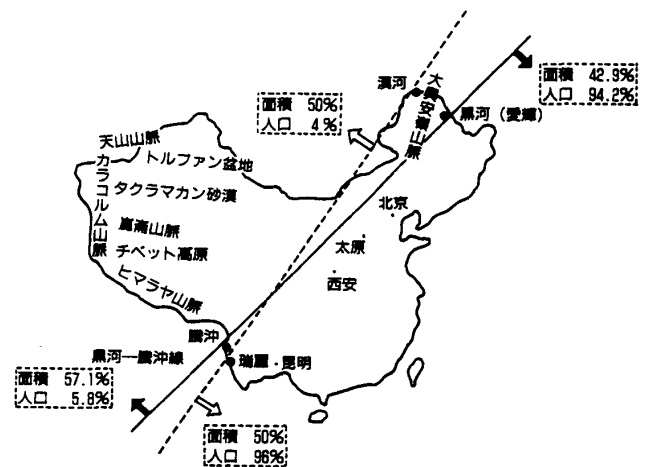
建国以降の人口抑制論の代表的存在である馬寅初は、1957年「新人口論」を掲げて、大躍進を推進しようとしていた毛沢東と真つ向から対立したが、中国の当時の人口問題を「十大矛盾」として次のように分析している。それらは、①人口の急速な増長と生産設備不足との矛盾②人口の急速な

増長と工業原材料の増長の緩慢さとの矛盾③人口の急速な増長と耕地面積の不断の減少との間の矛盾④人口発展の速度と資金蓄積の緩慢さとの矛盾⑤人口発展の速度と就業不足との間の矛盾⑥人口発展の速度と教育事業の立ち後れの間の矛盾⑦人口発展の速度と科学技術水準の低さとの間の矛盾⑧人口発展の速度と食糧生産の緩慢さとの矛盾⑨人口質量の低さと生産力発展の間の矛盾、そして⑩人口発展の速度と人民の生活水準の向上との間の矛盾である<sup>51)</sup>。これらの分析の結果、馬寅初は「人口が生産力を圧迫している」と結論づけ、人口抑制を主張したのである。

このような馬寅初の主張は改革開放後の人口政策に反映されていく。馬寅初自身先に述べた1930年代の知識人の一人であった。馬は1906年からアメリカのエール大学、コロンビア大学に留学し、経済学の博士号を取得し、北京大学教授を経て1932年国民政府の立法委員に就任している。馬寅初は『独立評論』には論文を発表していないが、当時中国国民党の北方の機関紙であった『華北日報』紙上では独自の論を展開していた。すなわち、馬寅初の人口抑制論は1930年代の人口論を基礎に構築されたものであるといえるのである。

これらの時期に見られる論調の共通点は以下のようにまとめることができる。すなわち、①国家目標の最重要課題を国家もしくは社会の「発展」にしていること。その具体的表出は経済発展にある。ここにおいては、経済の発展が最優先課題とされる。②近代化の最も重要な条件を科学技術と工業の発展にしていること。それらは産業の機械化をもたらし、そのことで生産力を向上させようとする。③人口密度の偏りを未開地の開拓によって解決しようとする。中国は人口密度の

問題において、現在も1930年代と同様の問題を抱えている。中国は現在もなお「黒龍江・黒河—雲南・騰冲線の東側面積42.9%に人口の94.2%が居住しているという分布上の不均衡がある」<sup>52)</sup>のである。(図1参照) 吳景超はこれを余剰人口の未開地への移民で解決するよう提言したが、現在の中国政府も「西部大開発」によってこの問題を解決しようとしているのである。



(典拠) 若林敬子『現代中国の人口問題と社会変動』、20頁

そして、④人口抑制の方法が女性に対する産児制限 (birth control) の方法をとること。吳景超は女性の人権擁護の立場からの産児制限を主張したが、家族制限 (family limitation or restriction) 運動の範疇からすると、「一人っ子政策」と同類となる。⑤農業の工業化、もしくは農村における工業の振興が主張される。この問題は現在においては郷鎮企業の奨励に見られるが、1930年代においては「農村工業論」<sup>53)</sup>に同様の主張を見ることができるのである。

このように1930年代は現在の改革開放期と非常に類似した社会背景をもち、同様の国家建設と近



## 中国における1930年代の人口論争

代化が志向され、その結果同様の人口論が展開されたのである。すなわち、「建設」及び「発展」「開発」にとって「人口抑制」は不可欠の要素となることは、1930年代から中国においては主張されていたことであったといえることができる。

国民政府は、1937年6月の中央政治委員会において全国規模での本格的近代的国勢調査おこなうことを決定した。国民政府はこの調査結果をもって本格的国家建設の基礎としようとした。そして、呉景超たちの主張する人口抑制政策を採用し、実行に移そうとしていたのである。もし、これが実現すれば中国はより早く近代化し、人口問題の解決に向かっていたと思われる。しかし、その直後に勃発した日中戦争が国民政府の国家建設のためのプログラムを中断させ、人口論においては「戦争主義論」を復活させることとなる。そして、その後の政治状況は毛沢東の人口論に理論的根拠を与え続けていくのである。

- 1 1984年レーガン政権は中絶反対、胎児の人権論の立場から中国の人口政策を名指しで批判し、国連人口基金（UNFPA）への援助金を停止した。
- 2 2001年2月28日国連「世界人口予測発表」。
- 3 『人民日報』海外版1999年10月14日。
- 4 「一人っ子政策」は都市においては、ほぼ100%の達成率を示しているが、農村においては戸籍に入れない子供、「黒孩子（やみっ子）」が増加し、社会問題化したため1984年条約が改正され、上が女の子に限って間4～5年をおいて二人目を出産できることになった。農村においては3人以上の子供のいる家庭がいまだに多い。このため、教育の徹底・生活レベル等で都市と農村の格差は年々開いている。
- 5 「小皇帝」とは、家庭の中で一人っ子として大切にされている子供を指す。同時に「四二一総合症」と

いう言葉も新しく生まれた。これは、一人の子供を両親と父母の両親4人が甘やかす、将来はこの子供一人に6人の扶養の負担がかかることをいう。少子化・高齢化社会の宿命を象徴する言葉である。

- 6 Cecilia Nathansen Milwertz, *Accepting Population Control- Urban Chinese Women and the One-Child Family Policy*, Curzon Press, Richmond, 1997. 2p.
- 7 Ibid. 4p.
- 8 清朝末期である1893年の人口は、4億2600万人であったが、約56年後の1949年中華人民共和国成立時の人口は、5億4160万人であった。（閻守誠『中国人口史』、文津出版社、台北、1997年、291頁）
- 9 孫文はこのなかで「この百年の間にイギリス、ロシアの人口は3、4倍になり、アメリカは10倍になったと述べ、アメリカの人口は100年前、900万にすぎなかったが、今は1億あり、さらに100年たてば、10億になる」と極めて短絡な予測をしている。
- 10 孫文研究会監修『孫文選集』第一巻、社会思想社、1985年、38頁。
- 11 葛劍雄・侯楊方・張根福『人口与中国的現代化』、学林出版社、北京、1999年、24頁。
- 12 若林敬子『中国 人口超大国のゆくえ』（岩波新書 341、岩波書店、1994年）、『現代中国の人口問題と社会変動』（新曜社、1996年）等。
- 13 田雪原『大国之難—当代中国的人口問題』、中国出版社、北京、1997年。
- 14 毛沢東「如何处理人民内部的矛盾（講話提綱）」1957年2月—中共中央文献研究室『建国以来重要文献選編』第10冊、中央文献出版社、1994年。
- 15 中共内部においては、中華人民共和国成立直後から「節育運動」が存在した。第1期は1957年の大躍進時期までで、「節制生育」の運動期間と位置づけられる。第2期は1962年から文化大革命までの時期で「計画生育」の時期とされる。—黄雨川『中共節育運動』、友聯研究所、香港、1967年。
- 16 劉少奇「提唱節育」（1954年12月27日）、『建国以来

- 重要文献選編』第5冊、1993年712頁。
- 17 馬寅初は1957年6月の第1期全人代第4次会議場で自ら「新人口論」を発表し、「中国の人口は多すぎる」として、人口増大に伴う「十大矛盾」について述べた。－蔡昉主編『2000年：中国人口問題報告』、社会科学文献出版社、北京、2000年。
  - 18 周恩来「應該確立社会主義人口論的正確觀點」（1963年7月8日）、『建国以来重要文献選編』1997年、548頁。
  - 19 中央研究院報告「戸口調査」－二十年八月六日在中央党部 総理紀念週講一、『中央党務月刊』第37期、1931年8月、1964～1969頁。
  - 20 これに基づいて国民政府は1931年12月5日「戸籍法」を制定した（立法院通過）。その目的は主に人口、性別、年齢、職業統計調査等の国民の基礎的数値の把握のためとされた。－「戸籍法全文」、『中央日報』1931年12月7日。
  - 21 調査結果は、「近三年来全国大学及専校概況」（『中央党務月刊』第37期、1931年8月、1952～1964頁）にある。
  - 22 劉南溟「論準備中之国勢普查」、『独立評論』第239号、1937年6月20日、7頁。
  - 23 この時の人口調査は1930年末までかかった。しかし、完全なデータを出すことのできた省は江蘇、浙江、安徽、山西、河北、遼寧、陝西、湖北、湖南、新疆、綏遠、察哈爾、黒龍江の13省に過ぎず、不完全な結果に終わった。この時の調査は各地の人口数と男女比、人口密度調査にとどまり、総人口は4億7478万7386人と推計された。－内政部統計司編『民国十七年各省市戸口調査統計報告』、1931年、内政部総務司、南京。
  - 24 劉南溟、前掲論文、7頁。
  - 25 この意味での本格的「国勢普查」案は、1937年6月の第41回中央政治委員会で可決され、その経費も37年度予算に計上された。これは、「国家百年の大計の開始」と評価された。－同上、7頁。
  - 26 これに対して、上海の申報年鑑社は独自の集計をおこない、4億3307万7785人と発表している。－『民国十五年 申報年鑑』、上海申報年鑑社、1936年6月、164頁。
  - 27 この時の「戸口調査」の結果の概要は、張其昀「中国国勢的鳥瞰」、『独立評論』第201号、1936年5月17日、7～21頁にある。
  - 28 吳憲は「吾国人之吃飯問題」（『独立評論』第2号、1932年5月22日、15～19頁）、「再論吃飯問題」（『独立評論』第205号、1936年、6月14日、14～16頁）で中国人の栄養摂取量を欧米と比較し、中国人は動物性タンパク質の摂取、及び総カロリー量が少ないことを明らかにし、栄養面での改善を行わなければ、国力も向上しないと指摘した。
  - 29 『独立評論』は、1932年5月22日89名の「民主的人士」によって創刊された。言論の自由を主張し、どこからの圧力に屈しないとして、「独立」評論と名付けられた。この時期国民政府は、いわゆる国民党内民主派によって運営されていた。彼らは、革命よりも国家建設を重視し、そのために広く人材を求め、知識人を重用した。この時期においては、このような雑誌の刊行を容認する政治風土があった。ここには、中国の時事問題、日中関係などにかんする各分野の専門家たちの斬新な意見をみることができる。
  - 30 吳景超は、1901年安徽省に生まれる。23年からアメリカに留学し、ミネソタ大学卒業後、シカゴ大学で社会学博士号を取得する。31年から北京清華大学で教授を務め、36年には翁文巷の紹介で国民政府行政院秘書に就任する。この間独自の人口論を『独立評論』誌上で展開し、人口論の第一人者となる。著書に『中国人口問題新書』『開展人口問題的研究』がある。後、民主同盟に参加。
  - 31 吳景超「中国的人口問題」、『独立評論』第225号、1936年11月1日、6～8頁。
  - 32 代表的人物に馮芝がいる。
  - 33 吳景超、前掲論文、6頁。
  - 34 同上、6頁。
  - 35 吳憲、前掲「再論吃飯問題」、15頁。
  - 36 吳景超は中国の農村人口を3億人とし、耕作者をそ

## 中国における1930年代の人口論争

の1/3の1億人と想定している。

- 37 吳景超、前掲論文、7頁。
- 38 翁文巷「中国人口分布與土地利用」、『独立評論』第3号、1932年6月5日、9頁。
- 39 同上、10頁。
- 40 同上、10～11頁及び「中国人口分布與土地利用」(続)、『独立評論』第4号、1932年6月12日、10～13頁。。
- 41 吳景超、前掲論文及び「土地分配與人口安排」、『独立評論』第155号、1935年6月16日、12～14頁。
- 42 吳景超、前掲論文、7～8頁。
- 43 同上、8頁。
- 44 同上、8～9頁。
- 45 同上、9頁。
- 46 同上、9～10頁。
- 47 蔣延黻「中国近代化的問題」、『独立評論』第225号、1936年11月1日、11頁。
- 48 同上、10頁。
- 49 注の30参照。
- 50 この点にかんしては拙稿「中国国民党における党员と党費問題にかんする考察」(『東洋学報』第81巻第4号、2000年3月)で詳述した。
- 51 蔡昉、前掲書、39頁。
- 52 若林敬子、前掲『現代中国の人口問題と社会変動』、19～20頁。
- 53 鄭林莊「論農村工業」、『独立評論』第160号、1935年7月21日、7～10頁。

## ABSTRACT

### The Dispute over a Population Problem in 1930's in China

—As Compared with the Today's Chinese Population Policy—

Ryoko IECHIKA

In February 2001 the population of the world exceeded six thousand and one hundred million. The Chinese population is one thousand and two hundred million, accounting for 20 percent of the world population. It is a matter of course for China to have to do some population control.

In 1978-79 'the one-child family policy' was formulated in China. The policy permits one child per married couple only. This population control came to be viewed by the post-Mao leadership as a prerequisite for economic development and the programme to industrialize and modernize China.

Internationally, attention became seriously focused on the so-called 'population problem' in the 1960's. And since the World Population Conference in Bucharest a basic relationship between the overall economic, social, political and cultural environment and fertility became to be recognized. Following a similar logic, the leadership of China has set a limit to the fertility of her citizens.

In modern China there was a period to try to carry a similar population control with today. It was a period from 1932 to 1937. The Nanking Nationalist Government applied herself to construct a state and attain a modernization in this period.

The Nanking Nationalist Government laid stress to employ the specialists of the various fields who had experience in studying abroad. On a population problem they insisted to do a population control policy.

In this paper I analyzed their opinions on a population problem and pointed out a similarity with today's population policy.